

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 6 年 8 カ月間（2016年12月30日～2023年 9 月 4 日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド S 2016－12の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド S 2016－12	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の40％程度を上限とします。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、（為替ヘッジあり）においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。（部分為替ヘッジあり）においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざします。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド S
（為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり）
2016－12

運用報告書（全体版）
第 1 期
（決算日 2017年 3 月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド S（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－12」は、このたび、第 1 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3638>

<3639>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

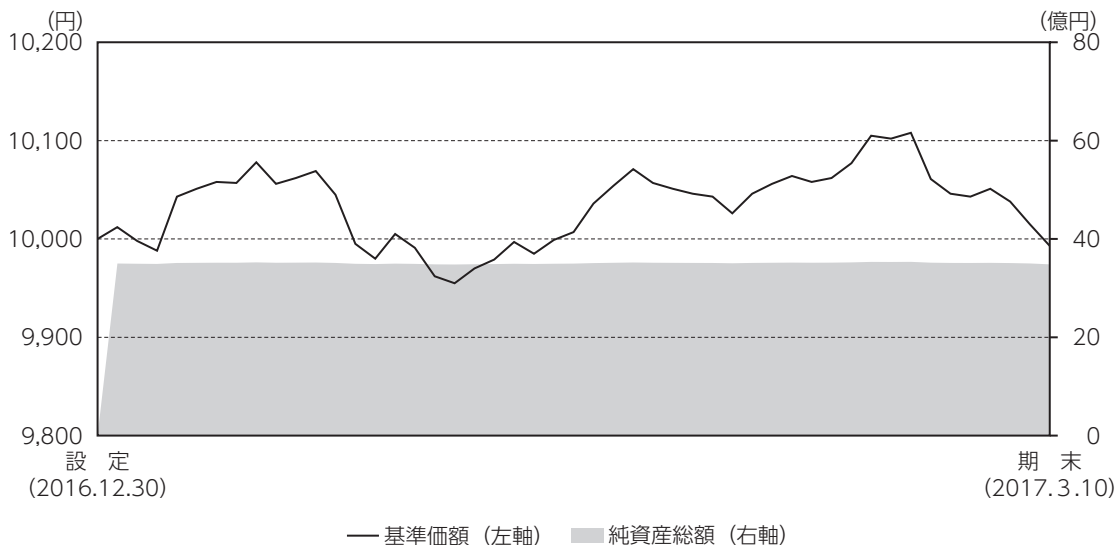
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定（2016年12月30日）	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末（2017年 3 月10日）	9,963	30	△7	△0.1	△0.4	93.7	－	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,963円（分配金30円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラス要因となりましたが、債券取得時やファンド運営に係る諸費用を反映し、基準価額は小幅ながら下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016－12

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 入 比	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(設定) 2016年12月30日	円 10,000	% —	% —	% —
12月末	10,012	0.1	—	—
2017年 1 月末	9,979	△0.2	92.4	—
2 月末	10,102	1.0	91.4	—
(期末) 2017年 3 月10日	9,993	△0.1	93.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.12.30～2017.3.10)

■海外債券市況

米国債券市況は、米国新政権による政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、期末にかけて国債金利の上昇圧力が弱まりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債金利は低下しました。また、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

ポートフォリオについて

(2016.12.30～2017.3.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が16,152,398円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益16,152,398円（1万口当り46.19円）を分配対象額として、うち10,489,524円（1万口当り30円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.12.30~2017.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	11円	0.105%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,034円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.063)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.037)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.005)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	11	0.107	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年12月30日から2017年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	3,479,000	3,479,000	48,907	49,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	3,430,092	3,411,227

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	3,411,227	96.4
コール・ローン等、その他	127,026	3.6
投資信託財産総額	3,538,253	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産（4,201,126千円）の投資信託財産総額（4,242,104千円）に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,890,035,726円
コール・ローン等	127,026,245
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	3,411,227,411
未収入金	3,351,782,070
(B) 負債	3,406,463,521
未払金	3,392,234,700
未払収益分配金	10,489,524
未払信託報酬	3,684,840
その他未払費用	54,457
(C) 純資産総額(A－B)	3,483,572,205
元本	3,496,508,088
次期繰越損益金	△ 12,935,883
(D) 受益権総口数	3,496,508,088口
1万口当り基準価額(C／D)	9,963円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,963円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,935,883円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月30日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,743円
支払利息	△ 7,743
(B) 有価証券売買損益	20,187,793
売買益	60,640,423
売買損	△40,452,630
(C) 有価証券評価差損益	△18,865,512
(D) 信託報酬等	△ 3,760,897
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 2,446,359
(F) 合計(E)	△ 2,446,359
(G) 収益分配金	△10,489,524
次期繰越損益金(F＋G)	△12,935,883

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は4ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

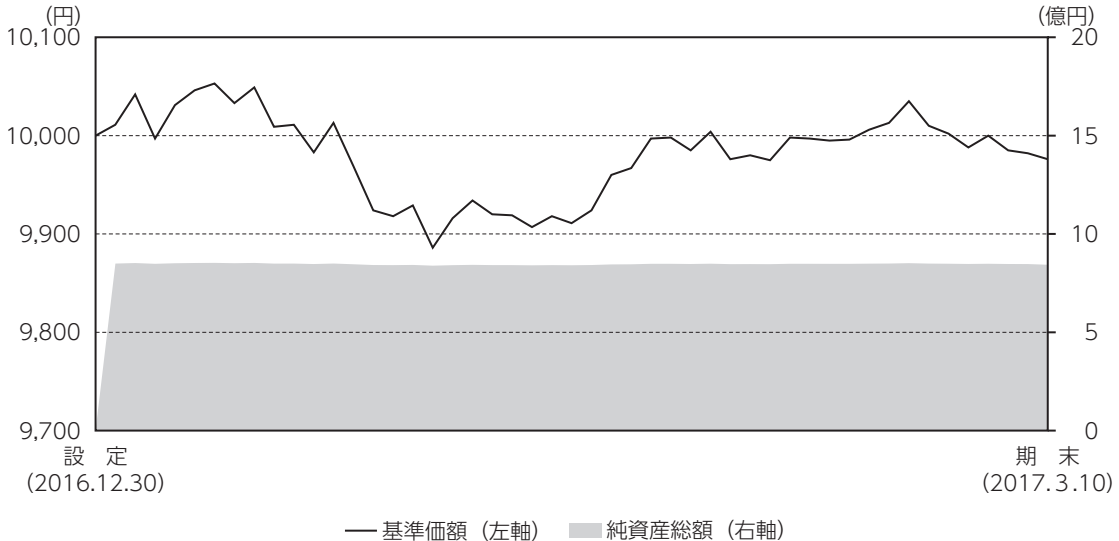
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定（2016年12月30日）	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末（2017年 3 月10日）	9,941	35	△24	△0.2	△1.2	94.3	－	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,941円（分配金35円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラス要因となりましたが、円高米ドル安に加えて、債券取得時やファンド運営に係る諸費用を反映し、基準価額は小幅ながら下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり） 2016－12

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
(設定) 2016年12月30日	円 10,000	% －	% －	% －
12月末	10,011	0.1	－	－
2017年 1 月末	9,920	△0.8	93.4	－
2 月末	10,013	0.1	92.6	－
(期末) 2017年 3 月10日	9,976	△0.2	94.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.12.30～2017.3.10)

■海外債券市況

米国債券市況は、米国新政権による政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、期末にかけて国債金利の上昇圧力が弱まりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債金利は低下しました。また、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

■為替相場

米国新政権による政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、米ドルの上昇圧力が弱まり、対円では期末にかけて下落しました。

ポートフォリオについて

(2016.12.30～2017.3.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は35円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が3,926,408円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益3,926,408円（1万口当り46.27円）を分配対象額として、うち2,969,733円（1万口当り35円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.12.30～2017.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.105%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,980円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.063)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.037)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.005)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	11	0.109	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年12月30日から2017年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12	844,000	844,000	8,483	8,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12	835,516	830,920

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12	830,920	97.3
コール・ローン等、その他	23,135	2.7
投資信託財産総額	854,056	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12において、当期末における外貨建純資産（4,201,126千円）の投資信託財産総額（4,242,104千円）に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,412,138,174円
コール・ローン等	23,135,992
ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12(評価額)	830,920,780
未収入金	558,081,402
(B) 負債	568,670,020
未払金	564,797,300
未払収益分配金	2,969,733
未払信託報酬	889,864
その他未払費用	13,123
(C) 純資産総額(A－B)	843,468,154
元本	848,495,344
次期繰越損益金	△ 5,027,190
(D) 受益権総口数	848,495,344口
1万口当り基準価額(C／D)	9,941円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,941円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,027,190円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月30日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,452円
支払利息	△ 1,452
(B) 有価証券売買損益	3,463,921
売買益	10,179,819
売買損	△ 6,715,898
(C) 有価証券評価差損益	△ 4,595,339
(D) 信託報酬等	△ 924,587
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 2,057,457
(F) 合計(E)	△ 2,057,457
(G) 収益分配金	△ 2,969,733
次期繰越損益金(F＋G)	△ 5,027,190

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は12ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	35円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ 2016－12

運用報告書 第１期（決算日 2017年３月10日）

（計算期間 2016年12月30日～2017年３月10日）

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ 2016－12の第１期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運 用 方 法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の40％程度を上限とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてＢＢ格相当以上とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数＋0.3（年）以内とすることをめざします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

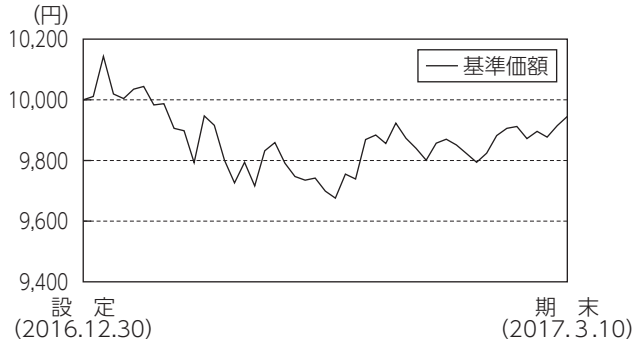
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 社 債 組 入 比 率 %	債 券 先 物 率 %
(設定) 2016年12月30日	10,000	—	—	—
12月末	10,011	0.1	—	—
2017年 1 月末	9,791	△2.1	96.1	—
2 月末	9,824	△1.8	95.8	—
(期末) 2017年 3 月10日	9,945	△0.6	95.7	—

- (注1) 騰落率は設定比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,945円 騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラス要因となりましたが、円高米ドル安などを反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国債券市場は、米国新政権による政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、期末にかけて国債金利の上昇圧力が弱まりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債金利は低下しました。また、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

○為替相場

米国新政権による政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、米ドルの上昇圧力が弱まり、対円では期末にかけて下落しました。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを

構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2016年12月30日から2017年3月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカ・ドル 5,058	千アメリカ・ドル (—)
		社債券	30,281	(—) (—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年12月30日から2017年３月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Mitsubishi Corp（日本） 3.375% 2024/7/23		333,374			
Mizuho Bank Ltd（日本） 2.95% 2022/10/17		305,190			
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc（日本） 3.85% 2026/3/1		291,595			
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc（日本） 3.784% 2026/3/9		290,357			
JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.（日本） 2.125% 2023/10/25		280,518			
ORIX Corp（日本） 2.65% 2021/4/13		224,797			
Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd（日本） 7% 2072/3/15		194,359			
Meiji Yasuda Life Insurance Co（日本） 5.2% 2045/10/20		177,407			
Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The（日本） 5.1% 9999/12/31		176,635			
Nippon Life Insurance Co（日本） 4.7% 2046/1/20		172,422			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 35,045	千アメリカ・ドル 35,232	千円 4,059,434	% 95.7	% －	% 87.7	% 8.0	% －

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特 殊 債 券	2.2500	% 千アメリカ・ドル 1,400	千アメリカ・ドル 1,299	千円 149,779	2026/11/04
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特 殊 債 券	2.1250	2,600	2,450	282,364	2023/10/25
	Development Bank of Japan	特 殊 債 券	1.8750	1,400	1,267	146,003	2026/09/01
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.4770	1,300	1,277	147,181	2026/04/12
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	1,500	1,580	182,119	2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	2,500	2,530	291,616	2026/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	2,500	2,513	289,576	2026/03/09
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	4.0000	1,000	971	111,907	9999/12/31
	Beam Suntory Inc	社 債 券	3.2500	1,045	1,020	117,534	2023/06/15
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	1,500	1,708	196,810	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,000	1,132	130,429	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	1,500	1,578	181,903	9999/12/31
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.1000	1,000	1,043	120,260	2044/10/16
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	4.7000	1,500	1,531	176,502	2046/01/20
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,000	1,108	127,692	9999/12/31
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	1,400	1,420	163,645	9999/12/31
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.8000	1,300	1,253	144,438	2026/04/13
	ORIX Corp	社 債 券	2.6500	2,000	1,966	226,603	2021/04/13
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,000	1,070	123,285	2073/03/28
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	2,700	2,653	305,733	2022/10/17
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.2500	1,000	966	111,355	2021/09/07
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	2,900	2,887	332,691	2024/07/23
合 計	銘 柄 数 金 額	22銘柄		35,045	35,232	4,059,434	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,059,434	% 95.7
コール・ローン等、その他	182,670	4.3
投資信託財産総額	4,242,104	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝115.22円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（4,201,126千円）の投資信託財産総額（4,242,104千円）に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,242,104,431円
コール・ローン等	139,377,153
公社債(評価額)	4,059,434,405
未収利息	19,819,438
前払費用	23,473,435
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	4,242,104,431
元本	4,265,609,042
次期繰越損益金	△ 23,504,611
(D) 受益権総口数	4,265,609,042口
1万口当り基準価額(C／D)	9,945円

＊設定時における元本額は4,323,000,000円、当中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は57,390,958円です。
 ＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドＳ（為替ヘッジあり）2016－12 3,430,092,923円、ダイワ日本企業外債ファンドＳ（部分為替ヘッジあり）2016－12 835,516,119円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,945円です。
 ＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,504,611円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月30日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,158,021円
受取利息	25,243,393
支払利息	△ 85,372
(B) 有価証券売買損益	△48,531,990
売買益	14,286,387
売買損	△62,818,377
(C) その他費用	△ 21,600
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△23,395,569
(E) 解約差損益金	△ 109,042
(F) 合計(D＋E)	△23,504,611
次期繰越損益金(F)	△23,504,611

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。